

令和元年度第2回掛川市地域創生戦略会議 議事概要

日 時	令和元年 8 月 30 日（金）10:00～12:00
会 場	掛川市役所 5 階 議会全員協議会室

■出席者（敬称略）

No	所属等	氏名	出席状況
1	資生堂企業資料館 館長	大木 敏行	欠席
2	掛川みなみ商工会 副会長	平松 季哲	出席
3	掛川観光協会掛川支部 理事	木曾 美雪	欠席
4	掛川市シティプロモーションアドバイザー	大村 治	出席
5	株式会社おいもや 代表取締役	関谷 夕佳	欠席
6	静岡銀行掛川支店 支店長	木野 章博	出席
7	一般社団法人静岡経済研究所 主席研究員	山田 慎也	出席
8	掛川市農業協同組合 理事	鈴木 深雪	出席
9	城東学園地域コーディネーター	水野 優美子	出席
10	掛川で子育てし隊！ 代表	小林 理香	出席
11	掛川市社会教育委員長 委員長	鈴木 緑	出席
12	トリンプ静岡センター 工場長	池島 みるこ	欠席
13	東遠地域労働者福祉協議会 会長	山本 幸浩	出席
14	ふっこう支援掛川 代表	曾根 順子	欠席
15	一般社団法人中東遠タスクフォースセンター 理事長	星之内 進	出席
16	掛川市社会福祉協議会	藤田 さと子	出席
17	NPO法人時ノ寿の森クラブ 理事長	松浦 成夫	出席
18	静岡大学 人文社会科学部長	日詰 一幸	出席
19	掛川市地区まちづくり協議会連絡会 会長	中村 隆哉	出席
20	静岡県西部県民生活センター 次長	高橋 由利子	出席

発言者	発言内容
1. 開会	
事務局	(省略)
3. あいさつ 会長	
会長	おはようございます。ご出席ありがとうございます。 掛川市地域創生戦略会議も今日で3回目になります。 1回目が6月24日にお集まりいただき、その後ワーキングでご検討、評価をいただくという形で7月22日にワーキングを開催させていただきました。ワーキングのメンバーの方から、評価に対する主な論点を出していただき、みなさんで議論していただきました。 本日はそれをベースにしながら、資料を作成していただいています。今日集まっていたいたみなさまより多角的な面から評価をいただければと考えております。今年で1回目の交付金がまとまります。4年間の成果を皆さんと評価し合いながら、次に向けてどのように行っていくのかご検討いただければと思います。 2時間という短い時間ですが御協力をお願いします。
2. あいさつ 市長	
市長	おはようございます。 地域創生戦略会議にご出席をいただきまして本当にありがとうございます。 本年度の効果検証につきましては第1回会議以降におきまして、ご意見の提出をお願いしましたところ、委員の皆さんから200件以上のご意見をお寄せいただきました。 たいへんありがたく感謝を申し上げます。 今回の評価の対象であります、平成30年度分の各政策は第二次掛川市総合計画に位置づけられたものであります。 掛川市の将来像である、希望が見えるまち、誰もが住みたくなるまち掛川、そして2040年の将来人口目標12万人を実現させるためには、市の取り組みを市民の皆さんとともに検証する行政評価が今後ますます重要となってまいります。 2万人という人口目標でありますけれども、現在よりも2,000人程度増えないといけないという数値を目標に掲げておりますが、外国人がたくさん入ってくる。あるいは、よそから掛川に働く人が増えてくるというようなことと同時に、やっぱり一番大切なことは、生産年齢人口が確保できるかということが大変重要だというふうに思っています。子供の出生率ですが、1.64程度でありますので、これをさらにしっかり伸ばしていくという努力が不可欠だというふうにも思っております。 そのような中、委員の皆様より、大変多くの意見を寄せていただき、本当にありがとうございます。皆様からいただきましたご意見は行政評価の質の向上をさせる原動力となっているものと思います。 この行政評価の結果をもとに、多くの皆様と共に、掛川市の未来を考えて施策を着実に前進させ、さらに掛川市を発展させていきたいと考えております。 これからの時代はAIやIoTによる技術革新がさらに進み、社会の大きな変化が見込まれる一方で、少子高齢化を背景とした人口減少が加速し、自治体の選別、淘汰も進んでくるものと考えています。

発言者	発言内容
	掛川市が選ばれる自治体となるためには SDGs や人生 100 年時代の視点を踏まえ、協働のまちづくりを理念とした新たな取り組みが求められることと思います。委員の皆さんには多様で柔軟な発想に基づき、これまでのご経験や専門的な見地、市民目線でご意見、ご提言をいただきますようお願い申し上げまして、私からの挨拶とさせていただきます。 今日はよろしくお願いいたします。
4. 議事	
事務局	それでは、これより議事に移らせていただきます。この後の進行につきましては、要綱の規定に基づき、日詰会長にお願いいたします。
会長	それでは私の方で進めさせていただければと思います。 時間も限られておりますので早速議事に入らせていただきます。 3 の報告事項です。平成 30 年度地方創生推進交付金活用事業の事業評価についてということで事務局から、まずはご説明いただきたいと思いますよろしくお願いいたします。
事務局	それでは平成 30 年度地方創生推進交付金活用事業の事業評価についてご報告を申し上げます。 資料の 1 をご覧ください。 交付金活用事業については 6 月 24 日の第 1 回地域創生戦略会議においてご協議をいただきました。当日の委員の皆様のご意見、ご提案を項目ごとにまとめたものが資料 1 であります。 (1) 競争力のあるオリーブ産地づくり事業に関しては、2 件のご意見をいただきました。 一つ目はオリーブ栽培を無農薬で行うことは、人的作業も大変であるため、補助事業に特化して行っていくことが必要というもの。2 点目は、オリーブを食べると健康になるということについて、ストーリー性が必要であるというものであります。 (2) 森の力で地域創生事業については 3 件のご意見をいただきました。一つ目は、新規参入へのサポートを続けていくことが大切ということ。 2 点目は、事業が拡大していくにつれて、開業後のフォローを続けていくことが大切というもの。 3 件目はすぐに収益が出るものではないので、持続していくためには、収益が出るようにしっかりとっておかなければいけないというものであります。 裏面をご覧ください。 (3) 日本一から世界一掛川茶輸出戦略推進事業については、4 件のご意見をいただきました。 一件目は海外に向けて高品質な緑茶を高い取引をしていただけたところへ戦略的に行っていく必要があるということ。2 点目は、2 番茶 3 番茶のいいところという形で具体性を持たせた販売戦略をしていくことが、作る側の戦略には必要であるというものの。 3 件目は、世界遺産は高いブランド力に繋がると思うので、茶草場テラスを含めて

発言者	発言内容
	うまく生かしていくことが大事というもの。 4点目は、茶草場農法、栗ヶ岳のお茶についての絵本が出ているので、子供たちへもっとアピールする必要があるというものです。 第1回会議の協議において、三つの事業はおおむね地方創生に有効であったと評価をいただいたと考えておりますが、ただいまご報告しましたとおり、新たな目線でのご意見やご提案も多くいただきました。協議の結果については、国への補助事業報告に反映させていただき、また今後の交付金事業の推進の参考にさせていただきます。 説明は以上でありますよろしくお願いいたします。
会長	ありがとうございました。報告事項ということで、昨年度の交付金活用事業の事業評価についてご報告いただいておりますが、この内容につきまして、何か皆様の方で、ご質問ご意見がございましたら、出していただければと思います。 特にございませんでしょうか。 それでは報告事項ということですので、以上とさせていただきます。 それでは四つ目ですが、協議事項、ここが今日のメインとなりますが、この30年度の実績に基づいた効果検証の外部評価について、皆様のご意見をいただければと思っております。 これは6月24日の第1回会議の後に、皆様から多くのご意見をご提出いただいております。それを受けまして7月22日に、ワーキンググループの会議を開催させていただきまして、意見の整理を行い、また論点整理を行った上で、それを深掘りしたということです。 協議する分野が4本柱で、重点施策1の掛川への新しい人の動きをつくる。 重点施策2の掛川に仕事をつくり安心して働けるようにするを一つのまとまりとして議論させていただければと思います。 そしてその議論の後に重点施策の3と4、3は若い世代の結婚出産子育ての希望を叶える。 重点施策の4は、明日の掛川をつくり、豊かで潤いのある安心な暮らしを守る。 これを一つのまとまりとして議論を進めていきたいと思っております。 それではまず一つ目の重点施策の1と2について、まずは事務局からご説明いただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。
事務局	それでは重点政策1掛川への新しい人の動きをつくる、重点政策2掛川に仕事をつくり安心して働けるようにする、に関する外部評価案についてご説明を申し上げます。資料2をご覧ください。 資料2は、皆様からいただいたご意見を整備し、外部評価案としてプロジェクトごとに示したものであります。 一覧表の左側から通し番号プロジェクトが第1回会議以降に委員から提出された意見、7月22日のワーキングで出された意見、ワーキンググループでの整理の方向性を掲載しており、一番右側にプロジェクトの外部評価案を掲載しております。 一番右の外部評価については、配布した平成30年度実績に基づく効果検証、行政評価冊子の外部評価欄に転記をするものです。

発言者	発言内容
	なお7月 22 日のワーキンググループ会議の協議結果につきましては別添になりますが、議事概要をご参照いただきたいと思います。 それでは、本日の資料、平成 30 年度実績に基づく効果検証の冊子ですが、資料の 3 ページをお開きください。3 ページの重点施策の体系を御確認いただきながら、この資料にお目通しいただきたいと思います。 重点プロジェクト 1-1 の茶エンナーレから始まる掛川文化の創造に関しては、資料 2 の 1 ページから 5 ページにございますが、20 件のご意見をいただきました。 ワーキンググループ会議では、これらの意見を一つ目として、茶エンナーレをシティプロモーションを始めとした観光と連携すること。二つ目には、掛川市が目指す文化芸術とは何か、目指すべき方向性を明確にする。三つ目は茶文化の発信の仕方の検討という観点で整理をしました。 一番右側の外部評価欄には、それに従って案を掲載しております。 1 茶エンナーレをシティプロモーションを始めとした観光と連携することについては、(1) 市内住民向けのプロモーション効果が高いイベントなので、シティプロモーションの枠組みに変更できないか。 (2) 産業や経済の視点を持った枠組みの中に位置づけていくことが必要として外部評価の案としました。 2 掛川市が目指す文化芸術とは何か、目指すべき方向性を明確するについては、 (1) 市民が行う文化芸術活動の内容を具体的に示す必要がある。 (2) 文化の創造に繋がる持続性のある取り組みとしていく必要があるなどに集約しました。 3 茶文化の発信の仕方の検討については、 (1) 茶文化を掛川だけのために重点を置いて行うのか、県内県外にも広めるのかという発信の仕方考えた方が良い。 (2) 文化芸術関連の催事イベント情報を一覧性のある形で集約して市民に発信する。 (3) 文化技術サポートセンターの創設など、拠点組織力を強化する、とまとめました。 資料 2 の 5 ページをご覧ください。 重点プロジェクト 1-2、中心市街地等多局ネットワーク型コンパクトシティに関しては、5 ページの 21 番から 8 ページの 39 番まで 19 件のご意見をいただきました。 ワーキンググループ会議ではこれらの意見を一つ目に、中心市街地のあり方についての検討。二つ目に観光施設を活用した情報発信の仕方の検討。三つ目に、地域の実情に応じた交通手段や地域公共交通網の整備などの継続的な推進。という三つの観点で整理をしました。 外部評価欄には 1 として、中心市街地のあり方についての検討は、 (1) リノベーションしたシェアオフィスに大都市圏の人を呼び込むことによる空き店舗や空き家の活用促進の検討が必要。 (2) 中心市街地を居住に重点を置くのか、交流人口増加に重点を置くのか改めて

発言者	発言内容
	検討が必要、などに集約しました。 2 観光施設を活用した情報発信の仕方の検討は、 (1) 来客の多い花鳥園の周辺に道の駅のような地場産品等を扱う情報発信施設の検討をすべき、としました。 3 地域の実情に応じた交通手段や交通地域公共交通網の整備など、継続的な推進は (1) 運転免許証返納時以後の生活に不安を持っている高齢者に対するふくしあと連携したサポート体制の構築が必要。 (2) デマンド型乗り合いタクシーの利用促進に向けて運行改善が必要、などとまとめました。 8 ページをご覧ください。 重点プロジェクト1－3 市民総ぐるみのおもてなし観光客誘客促進事業に関しては40 番から 10 ページにございますように 15 件のご意見をいただきました。 ワーキンググループ会議ではこれらの意見を一つ目、情報発信方法の検討、二つ目、観光客の受入体制仕組みづくりという観点で整理をしました。 外部評価欄の1、情報発信方法の検討は、 (1) 市民が市外、国外の人と交流したり、掛川の物産品を贈ったりする機会に掛川市を紹介する広報パンフレット等を一緒に送ってもらい、市民が掛川市を発信してもらう、などとしました。 2 観光客の受け入れ体制仕組み作りについては (1) ソフト面、ハード面ともに充実させる必要がある。 (4) としてサインの多言語化など外国人観光客への対応の充実が必要 (5) 海外の観光客とのコミュニケーションツールの導入が必要などに集約をしました。 11 ページをお願いいたします。 55 番からになりますが、重点プロジェクト1－4 掛川の魅力を売り込め掛川流協働力によるシティプロモーションに関しては、13 ページにかけて 10 件のご意見をいただきました。 ワーキング会議ではこれらの意見を一つ目、シティープロモーション移住定住事業の検証が必要。二つ目、事業発信方法の検討という観点で整理しました。 外部評価欄の1 シティープロモーション移住定住事業の検証は (1) どの政策が効果があり、なかったのか、長期的な定住に繋がっているかななどを十分分析しながら政策をブラッシュアップし、精度を高めていくことが必要。 (2) 継続的なノウハウの蓄積ができる体制作りが必要、などにまとめました。 2 の情報発信方法の検討については (1) シティプロモーションや移住定住を PR する人の的を絞ることが重要、としました。 14 ページをご覧ください。 重要政策(2) 仕事をつくり、安心して働けるようにします。 重点プロジェクト2－1 みんなが働ける掛川創造事業に関しては 65 番から 79 番に

発言者	発言内容
	ございますように 15 件のご意見をいただきました。 ワーキング会議ではこれらの意見を一つ目、タスクフォースセンターのあり方について、二つ目、障害者就労支援について、三つ目として、外国人労働者体制整備についてという観点で整理をしました。 外部評価欄の 1 タスクフォースセンターのあり方については、 (1) どこに向かって行っている事業でどこをターゲットに目指しているのか、明らかにした方が良くしました。 2 の障害者就労支援については、 (1) 1 年未満で辞めてしまう人を実績としてどう評価するか検討が必要。 (2) どういう理由で長期雇用できなかったのか分析が必要、と集約しました。 3 の外国人労働者体制整備については、 (1) 外国人労働者数が増えているのでどのようにフォローしていくのか、受入態勢の検討が必要、とまとめました。 16 ページをお願いいたします。 重点プロジェクト 2-2 しごとを生み出すイノベーション支援に関しては、80 番から 17 ページの 86 番まで 7 件のご意見をいただきました。 ワーキング会議ではこれらの意見を一つ目、新規創業者に対する支援について。二つ目には 6 次産業化の推進についてという観点で整理をしました。 外部評価欄の 1、新規創業者に対する支援については、 (2) として創業後も軌道に乗るまで市としてフォローすることについて検討が必要。 (3) 外部機関と連携して創業や新しい分野を作っていく仕組みが必要、などに集約しました。 2、6 次産業化の推進については、 (1) 地場産品を活用したベンチャー企業の発掘に予算をつけて人割り振らないと盛り上がっていかないのではないか。 (2) 物と物の企業と企業をマッチングするための戦略的な検討の場をつくる必要があるなどにまとめました。 17 ページ、重点プロジェクト 2-3 掛川市の新たな開拓内陸フロンティアと企業誘致に関しては、87 番から 18 ページの 95 番まで 9 件のご意見をいただきました。 ワーキンググループ会議では、これらの意見を一つ目として市内企業の移転について、二つ目には、企業誘致の推進についてという観点で整理をしました。 外部評価欄の 1 市内企業の移転については、 (1) 市内の中小企業が他市に出て行かないための取り組みが必要。 (2) 住宅地から工業集積地に移転する際の補助金の周知と見直しが必要、と集約しました。 2 の企業誘致の推進については (1) 企業誘致については、金融機関との連携・情報交換が必要、とまとめました。 19 ページをお願いします。

発言者	発言内容
	重点プロジェクト２－４明日を拓く農 農業ビジネスの推進に関しては 96 番から 106 番まで 11 件のご意見をいただきました。 ワーキンググループ会議ではこれらの意見を一つ目に、お茶の消費拡大について、二つ目には、農業ビジネスの推進についてという観点で整理をしました。 外部評価欄には、それに従って案を掲載しております。 1 お茶の消費拡大については、 （１）地元の茶抹茶を使ってもらえるよう、食品の製造工場などとマッチングさせる必要がある、としました。 2 農業ビジネスの推進については、 （１）農業の跡継ぎがいない方たちへの支援について、6 次産業を含めて相続事業承継を行い、掛川市の事業者数を減らさない取り組みの検証が必要。 （２）として農業者の支援では、販売ルートの確保が重要。首都圏向けの農産物のセットや農産物のコラボ、農家と農家のマッチングなど、新しい農業ビジネスに取り組む必要がある、と集約をいたしました。 重点政策 1 および重点施策 2 に関する説明は以上であります。よろしくお願いいたします。
会長	ありがとうございました。ただいま事務局から重点施策の 1 と 2、これにつきまして重点プロジェクトがそれぞれ四つずつありまして、8 本の重点プロジェクトについて、外部評価のとりまとめの結果を載せていただいております。 まずは重点施策 1 の 4 本のプロジェクト、その外部評価につきましてご議論いただければと思います。 それでは重点施策 1 の 4 本の重点プロジェクトにつきまして皆様の方でこの外部評価案につきまして、ご意見をいただければと思います。
委員	8 ページの外国人観光客の誘客についての戦略で、右側の外部評価の 2 番目に観光客受入体制、仕組み作りということで、（２）の旅行会社との関係作りが大切。 これは非常に重要だと感じています。地域の中山間地の再生ということで、山を再生して、山谷里の良さを体験してもらおうと。それを国内の人たちに来てもらいたいということが第一目的でしたが、そういった発信をしているときに、中国人のツアー会社と偶然会い、日本に迎える中国人たちを、東京に着いて、大阪から帰するというルートの中で、日本の中山間地の要は山荘体験したいというコンセプトを、そのツアーの一つに入れてあったそうです 中間点でもあるあなたたちの地域に立ち寄ることが可能かっていうようなことがあり、私どもが今年から始めた農家民宿、これを使って、倉真の山村を体験してお帰りいただくと。一泊でしたが、私どもも全くこういったお客さまを迎えるサービスは経験がありませんでしたが、7 月 8 日から始まって先週 8 月 24 日で終わったんですが、10 回コースで延べ 180 人受け入れをいたしました。 10 回もあるなかには、いろんなお客様がいると覚悟してましたが、比較的好意的で、皆さん日本の山荘体験するには中国じゃ怖くて汚くてできないけど、十分その目的を達成したというような、おおむね良好な評価でお帰りいただいたというふうに添乗員

発言者	発言内容
	からお聞きしました。 行政において、こうした旅行会社との関係をしっかり掛川市に向けるようなことが、戦略としてやっていただくことは大事だなと思います。 それと、大井川のトーマス列車がこの夏から 12 月に向けてお客様を誘客しています。大井川の観光と掛川のこうした、外国人に限らず、誘客というか、戦略はパイプを持つということは非常に大事だなと感じており、ちっちゃな団体が向こうとパイプを持つというのは難しいので、戦略の中に入れることは大事になと感じました。
会長	ご意見として承りたいと思いますが、市の方で大井川鐵道とのリンクについて何かございますか。
市長	トーマスの話ですが、都会の人には人気があるということですので、今お話があったように、大井川鐵道、あるいは島田市としっかり連携をとって、この掛川にその人たちに来て貰い、掛川の良さを見てもらうというようなことを、少し積極的に進めていきたいと思っています。
産業経済部長	今まで西の方の市町と連携を結んだ形の組織が活動しておりました。現在、御前崎港にクルーズ船を止めることとか、粟ヶ岳のテラスができましたことにより、島田市さんとの連携を強化をしているところです。したがって、大井川鐵道等についても視野に入れながら、中部を見ながら、政策を打っていかうということで今考えている部分もありますので、より重点的に進めたいと思っています。
会長	他の観点はいかがでしょう。
委員	11 ページ、シティープロモーション関係です。 外部評価案について、今までの政策が、長期定住に繋がっているかということをするのは、すごく大事だと思うのですが、第一段階で里山や子育て環境に恵まれたところであるということを知らしめるための一番のネックは、知るための距離が首都圏と掛川に大きくあるっていうのを感じます。 その距離感を思いで埋めさせて、思いのある人がその距離をリスクとせず来るといふこともあります。例えば、掛川号という仮に八重洲から掛川まで、まずは走らせるというような、掛川に対する思いを持たせるためのツールとして、第一段階、距離を縮めるという戦略が必要だというふうに思います。
会長	地域的な距離っていうのが非常に大きいのではないかとご指摘ではありますけれども、移住といったものを目指すときに、移住を希望している首都圏の方々に掛川をどういうふうな形で体験していただけるのか、ということで一つのポイントになるのかなと思うのですが、実際に来ていただいて見ていただくと同時に、体験していただくということは非常に大事だと思います。ただ、果たしてどういう戦略っていうか戦術が一番いいのかということに関しまして、何か市の方でお考えのことはありますか。
産業経済部長	今プロモーション活動が不十分ということで、首都圏におけるプロモーション、積極的誘致政策が不足しているということが一つ。それと、お試し体験ツアーが不足していると、この2点に絞っています。 大変難しい部分ですが、まず一つは首都圏等へのプロモーションということで、移

発言者	発言内容
	住フェアの参加、掛川市の相談会ということで、県が主催ですが、掛川デイということで、掛川を中心に、その日は集中的に県と協力して、その相談を受けているということをやっております。これが一点です。 あとお試し体験ツアーの不足ということで、市民提案型による魅力体験ツアーの実施ということで、先般市民団体の方が、ふるさと応援大使を中心に人を集めてきていただくということを、事業採択させていただきました。 昨年もそうでしたが、40 名から 50 名の方に来ていただき、それを市民団体の方がサポートしていただいて、我々行政という立場より市民の皆さんがその目線で見ただくというようなことで、掛川ってこういういいとこだよってというようなことで、具体的に進めているところです。NPO の関係で御協力もいただきますが、今この二つの政策をしているところです。
会長	もし今の観点で何か、お気づきの点やご意見のある方いらっしゃいますか。シティプロモーションをより強めていくということでしょうか。
委員	8 ページの情報発信の方法の検討の（１）市民総ぐるみの掛川市紹介というようなことをやったらどうですか、というようなことで意見を述べさせていただいたんですが、（１）はアナログなんです、（２）に SNS での発信回数とあるのですが、こちらの方が、俄然、日本中、世界にも響き渡り、効果はあると思いますが、上のアナログの温かみと、下の関心のある人たちのところにいくというようなことでは、両方でやっていくのもいいんじゃないかなと思います。SNS での発信を、どこか行政なり NPO なり、そういう窓口があって、そこへ何回でも発信できるようなアレンジをして、発信していただけるというようなことで、人市民全体が気軽にかけられるのではないかと。 12 万人を目指すのは、やはり一人一人が取り組んでいかないと、なかなか困難ではないかなと思います。
会長	SNS への周囲のアクセスのしやすさを追求するというご指摘だと思いますが、それについて何が市の取り組みとしてありますか。
企画政策部長	現在、掛川市からの情報発信は、一般行政分野や観光の関係などで、各種の SNS を使って発信をしております。フェイスブック、インスタグラム、ツイッターそれから市のホームページはもちろんですけれども、どのようにアクセスを増やしていくかという視点は、今の掛川市の戦略の中の KPI にもありませんので、これについては、よいご提案をいただきましたので、今後どのような形で、SNS のアクセス数を増やしていくか、それから市民の方にも、もちろん知っていただいてご覧になっていただくということが大切なことだと思いますので、これからの時代、こういう視点で、政策を進めていきたいというふうに思っております。
会長	ほかにいかがでしょうか。
委員	1－1 の茶エンナーレに関して 2 つ申します。 文化として打ち出す方向性を明確にするというのが、他の委員の皆様からも意見が出ていました。これは子供の文化の教育のところで、文化芸術という言葉が出てくるのですが、茶エンナーレにおいては、例えば原泉など現代美術の優れた取り組みというのが出てきているので、そういったことをフォローしつつ、様々な人のとっかかり

発言者	発言内容
	になりそうな仕掛けを、複数散りばめておくことが必要かなと思いました。 その中で、景観も文化であると思います。そのあたりの認識はもうおそらくお持ちかと思いますが、7月に掛川市内で小学6年生を対象とした景観学習を行ったということで、県の景観まちづくり課と協力されて、郷土の誇れる景観を探そうというテーマで、非常に子供たちの考え方が、すばらしくて主催者側の方も本当に驚きを持って、これは活発で大成功だったと考えているようです。きっと誇れる景観として子供たちも茶畑の緑は誇れると考えてくれてると思うのですが、子供たちもそういう発見を思っているんだってということは、この茶エンナーレの中に要素として組み込んでいくとか、そういったアプローチで子供に対する文化芸術っていうあり方を進めていくと、いいのではないかなと思いました。 言葉にすると、本物の芸術に触れてと言うふうになってしまい。もうすでに価値が確立した分野で、既に限定してしまいがちですが、そのあたりは掛川らしいおおらかさを持って推進することに期待したいと思います。 それから、二つ目で茶エンナーレの方向性のことで、これこそシティプロモーションなので、外に向けての効果が高いんだということを再認識すべきだという意見も出ていたように思います。 私もこれには賛成で、確かに地元の文化を見直すことによって市民の心が豊かになるっていう考えは正しいですが、市民活動そのままが誘客に繋がるわけではないと思います。1年目で協力してくれた担い手を尊重しつつ、シティプロモーションの視点で生かす。翻訳できるような繋ぎ役の存在を、2回目3回目で育てていかれるのが重要かなと思いました。 それから、先ほど、観光の観点で首都圏っていうお話が出ました。確かに首都圏は本当にたくさんお客様がいらっしゃるの、不可欠なゾーンであることは承知していますが、もともと本県の観光の特徴は県内移動です。首都圏に近い伊豆半島でさえ、割合から見ると、県内からの来訪者が多いということです。 なので、そちらもやりつつ茶エンナーレに関しては、県民の日帰りの旅行先という、そういう遡及もまずは第一歩としては、いいのではないかなと考えました。
会長	ありがとうございました。
委員	11ページの移住定住事業で、土地建物を建ててくれる人の定住移住もあるし、アパートや賃貸で定住移住する人もいると思いますが、両方でよろしいですか。
産業経済部長	両方と考えております
委員	掛川全体でアパートの入居率とかは市として何か調査していますか。
都市建設部長	民間アパートの入居率については、把握をしてないです。
委員	そうしましたら、掛川のアパートに家族で来てくれる方の敷金家賃は、補助をするとか、掛川にはさわやかが2店舗あるとか、花鳥園があるとか、この地域の方にも、目に留まるようなPRを作って、その賃貸物件の移住定住に力を入れた方が、早い効果が望めて、最終的に土地を買って建物を建ててもらえる人には、さらに補助金やサ

発言者	発言内容
	ービスに繋がっていくと思いますので、検討してみてもと思います。
会長	時間の関係で重点政策の1は終わりにしたいと思うんですが、コメントを市の方でありますか。
協働環境部長	先ほどの茶エンナーレのご指摘ありがとうございます。景観についてはおっしゃる通りで、茶畑の景観というのは本当に素晴らしい。北海道等から来ると何て素晴らしいという評価をいただきます。 その一方で、先ほど実際に来るのは県内の方という話で、県内の方は茶畑を見慣れてる方ですから、その辺のギャップ等を今後のプロモーションの中で、検討していく必要があるのかなと、ご指摘を受けながら感じました。 シティプロモーションについては、これだけ大きいイベントですので、シティプロモーションに繋げるというのは初めから意識してやっておりますが、シティポーションが先か文化芸術が先という部分がありますので、その辺も含めてやっている内容を、実行委員会という組織がありますので、その中で掛川の魅力を発信できる仕組み。その辺を効率的にやっていく努力をしていきたいと考えております。
会長	賃貸物件の対応についてありますか。
都市建設部長	アパートのお話ですが、企業誘致の部署からやはり住むところがどうしても欲しいということも聞いております。 我々も空き家対策の部署を持っておりますし、ランドバンクや支援を受けているところもありますので、協力をもらいながら、もう少し調べていきたいです。 お話もありましたが、まず、アパートでも掛川市に住んでみて、いいところだなということで、戸建てに移行するというお話もありましたが、我々の中でも、そういった方も結構いそうだねという話も出ていますので、内部で考えたいと思います。
会長	続きまして14ページから重点施策2です。 掛川に仕事をつくり安心して働けるようにするということで、重点プロジェクトが4本あります。この内容につきまして、皆様のご意見をいただければと思います。 ここでは働ける環境をいかに充実させていくのかということで、4本ほどプロジェクトがあり、新しいところでは外国人、あるいは障がい者、それから新規就業ということがあります。 それから企業の移転あるいは融資っていう点、それから農業、こういった面も評価の対象の中に入っていますので、皆様のご意見をいただきたいと思います。 すぐ出てこないようであれば、先に進めさせていただきます。 重点施策の3と4で、手元の資料の20ページからになります。 若い世代の結婚出産子育ての希望を叶えるが重点施策の3。 それから重点施策4つ目が明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守るということで、それぞれ5本ずつ重点プロジェクトがありますので、まず事務局からご説明いただきたいと思います。
事務局	20ページをお願いいたします。重点政策3重点プロジェクト3－1学びの共同アクションプロジェクトに関しては、20ページの107番から21ページの112番まで6件のご意見をいただきました。

発言者	発言内容
	ワーキンググループ会議ではこれらの意見を一つ目、放課後等を教育支援掛川モデル推進事業について、二つ目に、白熱サイテック教室の開催について、という観点で整理をしました。 外部評価欄 1 の放課後等教育支援掛川モデル推進事業については、 (1) 市民ニーズに合った事業計画の検討が必要。 (2) 子供たちが安全に授業へ参加できる環境作りの検討が必要、と集約しました。 2 の白熱サイテック教室の開催については、 (2) 他の重点政策上の位置づけを持たせ他の事業に組み込むなど、次年度以降の継続について検討が必要、などにまとめました。 21 ページをご覧ください。重点プロジェクト 3-2、子供が地域の宝、地域の子育て力向上プロジェクトに関しては 113 番から 23 ページの 123 番まで 11 件のご意見をいただきました。 ワーキング会議ではこれらの意見を、一つ目の子育て世代の居住環境支援について、二つ目には、地域における子育て支援事業について、三つ目は、地域主催の体験イベントを通じた世代間交流についてという、三つの観点で整理をしました。 外部評価欄の 1 子育て世代の居住環境支援については、 (2) 認定数を増やすために、認定基準の緩和が必要 (4) まち中のにぎわい創出の政策の一つとして、子育て世代への優遇策の検討が必要、などに集約をしました。 2 の地域における子育て支援事業については、 (1) イベントに参加したくてもできない保護者への支援が必要、としました。 3 の地域主催の体験イベントを通じた世代間交流については、 (2) 孤立する母親を生まない取り組みが必要 (3) スマホ等を活用した子育て情報の発信と絡め、事業対象者への情報伝達手段の見直しが必要、などに集約しました。 23 ページをご覧ください。 重点プロジェクト 3-3 家庭の子育て力教育力向上プロジェクトに関しては 124 番から 24 ページ 133 番まで 10 件のご意見をいただきました。 ワーキング会議では、一つ目の子育てコンシェルジュ事業について、二つ目、三世代同居等支援事業について、三つ目のスマホ等を活用した子育て情報の発信についてという観点で整理をしました。 外部評価欄の 1 子育てコンシェルジュ事業については、コンシェルジュの増員と周知方法の検討が必要、などとししました。 2 の 3 世代同居等支援事業については、 (1) 他の住宅関係事業を含め、事業のあり方の検討が必要 (2) 市の目指すものが市民にわかりやすく伝える必要がある、と集約しました。 スマホと活用した子育て情報の発信については、 (2) 支援センターへ情報登録してもらい働きかけが必要 (3) 市および私立幼稚園からの積極的な情報公開が必要、などに集約しました。

発言者	発言内容
	25 ページをご覧ください。 重点プロジェクト3－4企業の子育て力向上プロジェクトに関しては 134 番から 138 番まで 5 件のご意見をいただきました。 ワーキンググループ会議では一つ目として、プロジェクト全体について、二つ目として、仕事と家庭の両立支援と働き方の見直しについて、三つ目には、子育てに優しい事業所作りについてという観点で整理をしました。 外部評価欄 1 のプロジェクト全体については、 (1) 職場復帰に不安を感じる方への講習会や勉強会などの支援の検討が必要 (2) 家庭教育支援とコラボした企業支援の検討が必要、とまとめました。 2 の仕事と家庭の両立支援と働き方の見直しについては、 (1) 市として目指す姿を具体的に宣言し、市民に伝えることが重要。 (3) 国、県の事業の活用とは別に、市独自の事業が必要、とまとめました。 3 の子育てに優しい事業所づくりについては、 (1) 認定内容の見直しが必要、としました。 26 ページをご覧ください。 重点プロジェクト3－5結婚出産子育て環境整備プロジェクトに関しては、139 番から 27 ページの 145 番まで 7 件のご意見をいただきました。 ワーキンググループ会議では、1つ目のプロジェクト全体について、2つ目には、子供や家庭が楽しめる場所作りについて、出会い結婚支援についてという三つの観点で整理をしております。 外部評価の 1 プロジェクト全体については (1) 様々な施策が混在しているため、重点プロジェクト全体として評価しにくい (2) 次期総合計画でくくり方の変更が必要、としました。 2 の子供や家族が楽しめる場所作りについては (1) 遊具のない公園が多いため、標準形のような義務の整備が必要、としました。 3 出会い結婚支援については、 (1) 民間と連携、協力した取り組みが必要、とまとめました。 27 ページをお願いします。 重点プロジェクト4－1国土強靱化強くしなやかな明るい未来の国土作りに関しては 146 番から 29 ページの 159 番まで 14 件のご意見をいただきました。 ワーキング会議ではこれらの意見を 6 つに整理をしたので、外部評価からにはそれに従って案を掲載しております。 外部評価欄の (1) 災害時の多言語化、多文化対応の検討が必要。 (2) 高齢者の交通事故の視点を踏まえた道路維持管理の見直しが必要。 (3) 津波浸水区域は津波避難タワーのみでなく、ソフトの整備も必要。 (4) 土砂災害に対する住民の避難行動の正しい理解とその推進が必要、などにまとめました。 29 ページをお願いします。

発言者	発言内容
	重点プロジェクト４－２スマートコミュニティの実現に関しては 160 番から 30 ページの 166 番までに 7 件のご意見をいただきました。 ワーキンググループ会議ではこれらの意見を 2 つに整理しましたので、外部評価からはそれに従って案を掲載しました。 (1) の太陽光発電を継続させるため、自家発電に誘導していくことが重要で、蓄電池への助成を増やす検討が必要。 (2) 木の駅事業以外で新たな事業者を支援していく事業展開の検討が必要、としてまとめました。 30 ページをお願いします。 重点プロジェクト４－３ふくしあで繋ぐ地域の健康づくりに対しては 167 番から 32 ページの 179 番まで 13 件のご意見をいただきました。 ワーキンググループではこれらの意見を 4 つに整理をしました。外部評価欄の (2) 小中高校生にふくしあが存在を知ってもらう活動を行うことが重要。 (3) 孤食を減らすふれあい食堂は高齢者以外の方も地域で孤立しないための取り組みが必要。 (4) 予防検診は高齢者の手間を減らすためのワンストップ化が必要などにまとめました。 資料 2 の 32 ページをご覧ください。 重点プロジェクト４－４地域の絆で課題解決、掛川流協働によるまち作りの深化に関しては 180 番から 35 ページの 197 番まで 18 件のご意見をいただきました。 ワーキンググループ会議ではこれらの意見を 1 つ目の地区まちづくり協議会の活性化についてなど四つの観点で整理をしました。 外部評価欄の 1 地区まちづくり協議会の活性化については、過去に組織そのものの質を高めるための政策が必要 (3) 市民団体の育成方針として、ビジネス性を持った事業に取り組むための指導する目標設定が必要、とまとめました。 2 の生涯学習運動については、 (1) 生涯学習運動、報徳の精神は、本市のまち作りの礎であり、生涯学習運動が退化しないための取り組みが必要、としました。 3 市民活動団体等の活性化については、 (1) 自力での資金調達に適さない緊急性を要する活動する団体への公的補助の検討が必要。 (2) 団体同士の連携以外に行政、企業、学校などの異分野との交流の場の検討が必要、とまとめました。 4 自主防災会の組織化の推進については、 (1) 防災に対する市民の意識高揚のためタウンウォッチングなどの具体的な取り組みが必要、とまとめました。 35 ページをお願いします。 重点プロジェクト４－５選択と集中行財政改革の推進に関しては 198 番から 36 ページの 204 番までに 7 件のご意見をいただきました。

発言者	発言内容
	ージ 207 番まで 10 件のご意見をいただきました。 ワーキンググループ会議では意見を 2 つに整理しましたので、外部評価欄に記載をいたしました。 (2) 公共施設の再配置は市民全体が主体的に考えるべき問題であり、掛川らしい市民合意形成の仕組みをつくることが大切、などにまとめました。 重点政策 3、重点施策 4 の説明に関しては以上です。
会長	重点施策の 3 と 4 につきましてはそれぞれ 5 本ずつ重点プロジェクトがありますので、まずは重点施策 3 の若い世代の結婚、出産子育ての希望を叶える。 これらの重点プロジェクトについてご意見いただければと思います。そしてそれについての外部評価について、皆様からご議論いただければと思います。
委員	20 ページの放課後等教育支援掛川モデル推進事業について、市民ニーズに合った事業計画への検討をこれからしていって、働くご両親が増えていくと思いますので、市民として必要とされる、それを支援する側にとっても、生涯学習とか様々の面から大変有効な放課後の子供教室っていうのを考えていただけるということで大変ありがたいなと思っています。 長泉町が大変子供の数も増えていますが、いろいろなところで行政の方が先にハードの部分を整備したようですが、放課後の子供教室が有効であるというようなこと。 それから、特に乳幼児や就学前の子供たちにとっては、政策も充実していて、第 2 子、特に第 3 子に対する手当が大変きちんとしていると感じていますが、長泉町の場合は朝、座って東京まで行けるという、東京への交通の便が一番というのがあると思いますが、それにしても子供に対する手当が割と充実していると感じたのですが、掛川の場合、三世帯同居などいろいろ施策を打っているのですが、出生率を増やすっていうことに繋がることで、端的にその 3 人目とか多数のお子さんを育て易いという施策は、これから考えていますか。
会長	2 人、3 人以上のお子さんを産みやすい環境にするためにどうすればいいのかという、ご指摘で具体的な市の取り組みがあるのかということですが、これについて何か市の方でございますか。
こども希望 部長	特に、第 2 子、第 3 子については、掛川市独自というわけではないですが、保育料が半額という制度もございます。 掛川市としては特に第三子というわけではないですが、子育てコンシェルが訪問して、子育ての悩みを聞いて育てやすい、子育ての不安をなくしていくと、そういうことで第 2 子、第 3 子に繋げていきたいというような形です。コンシェルジュの方も当初は一番最初のお子さんだけだったのが、二人目のお子さんを持ったときに、上の子との関わりがあるので、そういった訪問を強化したり、第 2 子、第 3 子に特化したわけではないですが、いろんな施策の中で子供を産み育てやすい環境を作っているという状況でございます。
会長	ありがとうございました。
委員	保護者の声も聞きながら、進めていただければと思います。
会長	他にいかがでしょうか。

発言者	発言内容
市長	2子、3子が生まれたときに出産祝い金を出すとかそういうことを言われているのですか。
委員	その一次的事よりも、子育てするには、もちろん金銭的な面でもサポートしていただけることは、とても大事なことでないかなって思いますし、それなりの収入を得るような仕事に就けるということも大事なことでと思います。 それから、働きますので子供をきちんと見ていただけることも必要ではないかと思います。一時的なものも今よくあります。それはそれで、あるなと思う保護者もいらっしゃるかと思います、それはまた多様な面から考えていただければと思います。市民の皆さんも自分の子供だけでなく、地域で子供を見守って育てていく、声かけしていくとか、そういうのは市民総ぐるみと、掛川市では教育委員会からも言っていますが、そういったことも充実させていくことが大事と思っています。
会長	一時金だけでなく、包括的に子育て支援するということですね。
市長	いろんな地区集会等でご質問が出るのは、1子が生まれたとき、2子が生まれたとき、3子がというとき、出産祝い金を10万、20万、30万円出すと出生率が高まるんじゃないかっていう意見と要望が出るんですが、掛川市においてはトータルの意味で子育てしやすい、環境を整備していこうということで取り組んでいます、という言い方をしてきたんですが、もう現実的にそういう支援制度があれば、本当にお子さんもう一人産もうという気持ちになられるのか、そういう意味で皆さんがそういう発言をされたのかなと思ったので。
委員	昨年の12月に子供の子育て支援のニーズ調査のアンケートが行われ、すごく詳しく聞いていただいて、これを見ればもうニーズがわかるなと思いました。なので、ぜひ関係の部署の方だけではなくて、一般市や企業の方にそういう情報が開かれていけば、いろんなアイデアが出てきて、活性化されるのではないかなと思って、それをぜひ期待しているのですが、いかがでしょうか。
こども希望 部長	ニーズ調査については、昨年実施し、そのニーズ調査をもとに、来年度からの子ども子育て支援事業計画を策定している途中です。 その計画の中で、とりまとまったもの、計画といっしょにニーズ調査の結果についても、あわせて公表するという形で計画冊子の中に盛り込みたいと思っています。
委員	21ページで、地域における子育て支援事業のところで、イベントに参加しなくてもできない保護者の支援が必要、それから孤立する母親を生まない取り組みが必要ということで、最近の報道の中で悲しい報道っていうのが増えてきていますので、労福協の理念の中で、誰1人取り残さないというような方針で活動していますので、ありがたいことを評価に入れていただいたなというふうに、自分の感想として申し上げさせていただきます。 それから、26ページで出会いと結婚支援のところですが、民間と連携して協力した取り組みが必要ということで、掛川市の労働者福祉協議会の方であっせんや、企業でやっていますが、周知の方法が上手くいってかどうかかわからないですが、こちらも市と連携して、ぜひ多くの人に参加できるような体制を作っていただければと思います。

発言者	発言内容
	現状のところでは男性ばかり出て来ていただけるということで、非常にお金の無駄みたいな形になっていますので、こちらもよろしく願いできればと思います。 それから、子供や家族が楽しめる場所作りについて、掛川市は意外と大きな公園があります。 休日は家族連れで来てくれたらいいという、昔の公園の形態がこの辺まだまだ残っているのかなと。自分も公園で遊ぶときは本当に一緒に走り回って、誰も親が見てなくても子供だけで勝手に育ったので、危ないことをすれば近所の親たちから注意をしてもらったということで、怒られて育ってきたところもあるし、集団で生活して、いろんなことを覚えていたとかもあるんですが、今は核家族で、駐車場がある大きな公園が求められているのかなと思っています。遊具が全てと自分は思ってなく、広いとこさえあれば家族でくつろげる。 そこで友達ができたり、いい方向に行くんじゃないかなと考えていますので、その辺もご意向でできればありがたいかなというふうに思います。
会長	後者の二つで出会い結婚の支援と公園について、何かコメントありますか。
企画政策部長	出会い、結婚の支援については、従前から民間の方々を主体にそういう機会を作っていたいたり、掛川市でも以前はそういうことをしておりました。本年度に入りまして、6月の補正予算に計上しましたが、結びプロジェクトということで、掛川市が民間の方々と連携をして、おせっかいお婆さんのような方々を募って、まだ結婚されてない方に、結婚の機会を提供していこうと。 行政としてもそういった分野に踏み込んで、民間と連携をして進めていこうというようなことを今年度から開始をしております。また事業の進捗について、その結果をご報告できればというふうに思っております。
都市建設部長	公園ですが、現在、都市建設部で管理している公園が180ちょっとあります。まず、街中にある小さな公園も含めますが、全てが全て、その遊具が備わっているというところではありませんので、そのあたりについてはやはり地区集会や、地区の方からもいろいろな要望が出てまいります。正直なところ小さな公園で例え鉄棒であっても、やはり鉄棒自体の健全性はちゃんと確保しなければいけないというところもありますので、そのあたりの部分を見ながら、どうやって進めていくのかというのは、これから考えていかなければいけないと考えています。
委員	ワーキングのときに戦略の3の論点でも、委員の方の中から、放課後の過ごし方などについて達人による体験的な活動もいいが、日常的な居場所作りのニーズが当事者には高いからというようなご意見がありました。 この日常的な居場所づくりという要望はとても大きいと思います。 資料などを読むと、例えば推進するものとして地域資源を最大限活用するとか、非常に大きな事業というイメージをされますが、この市民ニーズと取りまとめたある、そのニーズの中には、日常的に子どもが安全でいられるような居場所づくりという、非常に柔らかい思いというのが、市民の皆さんの中にはあるのではないかなと思うので、そのあたりを施策に生かしていただきたいし、それから何をやってますというときの説明や、そういうものにも素朴な願いが反映されている言葉遣いで説明をされる

発言者	発言内容
	と、理解が一層の深まるのではないかなと感じてます。 先ほど公園のあり方でご回答もありました。 公園ってどういうことをしてほしいですかっていうとやっぱり、何か物を言わなくてはなんて思って、遊具とかとつい答えは出がちなんですけれども、本当に遊具があるから公園ではないし、公園のあり方については、新しいこんなあり方も使いやすいですよ、というふうに市民の皆さんに提案するような、そういう希望の取り方というのものではないかと思いました。 浜松市の方で近隣に居住したり勤務したりする人に対してアンケート調査があったので、どうかものを置かないでくれと、夏涼しく、冬も楽しめるような緑があって、いかにそこでほっとできる空間が都市においては大切なので、あんまりわざとらしい仕掛けをしないでくれということを、アンケートに書いたのですが、やはり子育ての環境としてもそういったいろんなあり方を提示して、市民の皆様いかがですか、というような新たな視点を提示するあり方がいいのではないかと感じています。
会長	今のご指摘と公園も含めて日常的な居場所で、いろいろな物理的なものもあれば、公園もあるでしょうし、掛川市内における居場所づくりをどのように進めていくのかという大きな話なのかなと思いますが、最近サードプレイスのような話もありますが、そのあたりは何かお考えはありますか。
都市建設部長	大変貴重なご意見をいただきましたので、我々の部署だけではなく、子育ての関係や、そういったところと意見交換をしながら、どういったものが求められているのかも考えて、管理という重要な視点もありますので、そのあたりの天秤を上手にやりながら考えていきたいと思います。
会長	時間の関係で次の重点施策4の方に移らせていただきます。 これも、重点プロジェクトが5本ございますので、27ページの下から最後までとなります。皆様のご意見をいただきたいと思います。 特にここはハードとソフトの仕掛け、仕組みづくりと両方ありますのでどちらでも結構です。
副会長	プロジェクト番号の4-4-3に関連がありますが、日本一防災意識の高いまちづくりとありますが、基本的に防災は自分の命は自分で守るのが基本だと思います。 そういったときに、今、各自主防災会で開催している、防災訓練がありますが、マンネリ化している傾向があります。 そういう場合に、絆作りといいますか、自分の命は自分で守るという防災意識を高めるためには、どういう訓練内容が必要かということについて、行政から情報提供すると、そうして高めていくという施策が必要なのではないかと思います。 一番大事な自分の命は自分で守るわけですから、命を守るってことが最重要課題です。 市長は800人の死者をゼロにすると行ってらっしゃるので、そのためには何をやればいいのか。地域によって地域性があると思いますので、地域属性ということは地域で考えていただいて、しかし、それに対応する情報は行政からいただくということも必要ではないかと思います。

発言者	発言内容
市長	市議会でも、防災意識の向上に関する条例を自ら、議員さんが作って、自らの命は自ら守るという趣旨の条例制定をしてくれました。 と同時に、今いろいろな取り組みをしていますが、とりわけ、行政が手をお貸しして支援をするというのは、災害弱者に対してどうあるべきかということです。そういう取り組みは、行政はしっかりしなくてはいけない。ただ 10 万市民の皆さんに同じように行政がお手伝いをするということではなく、健常で自らが避難できる、あるいは対応できるような人については、地域の方皆さんがそれぞれ考えていただく。 それが自主防災組織の本来のあり方だと思っていますが、自主防災組織の中でも、これからは高齢者の 1 人暮らしとか、体の不自由な人がどんどん増えてきています。 そうすると、地域防災組織の中でも、ある意味では区分けした組織を作って、災害弱者に対してどう対応していくかというのは、地域の中で計画を作って、そういう意味では掛川市は、地域の皆さんに防災計画というものを作ってもらって、どう対応していくかということをお願いしてきておりますが、現実的な話に至っていないところもありますけれども、南郷地区では、かなりきめ細かな、防災意識を持ってみなさんが自らの命は自ら守る、みなさんの地域は皆で守っていこうという意識が高まってきて、これを掛川市全体に広めていく必要があると思います。災害というのは一旦起こっても五、六年経つとすぐ風化してしまうという傾向がありますけれども、行政はしっかり発信をしながら、800 人南海トラフ大地震で死者が想定されてますので、限りなくゼロにするための努力は地域の皆さんと一緒に取り組んでいかなければ、目的達成でいけませんので、自主防災組織あるいはまちづくり協議会、区長会と連携をしっかり取りながら対応して事前の備え、あわせて、何かあったときに自らがどう避難行動をとるかという、そういう計画も、関係者全員に作ってくれてもらいたいということで、今取り組みを進めております。 明後日、防災訓練があります。マンネリ化をしてきているというのは、事実だと感じておりますので、マンネリ化を打破しながら進めていきたいと思っております。 死者ゼロは難しい状況ですが、事前の備えと対応をしっかりしたいと思って取り組んでいます。 お知恵がありましたら、よろしくお願いします。
委員	今、明後日の防災訓練の話が出ましたけれども、マンネリ化しているという話、実は私の住んでる地区でも、明後日の防災訓練に備えての事前の打ち合わせを、自主防の主だった人たちでやりましたが、その中でも、やっぱり訓練をやるのが目的になってしまっていて、うちの地区は何人出せばいいのかとか、うちは何をやればいいのかという、その訓練をやるのが大事になってしまっている。 そのときに話が出たのは、自分が実際災害にあった、地震にあった、水害に合ったとき、自分が被災者になったときに何が必要か、何をすべきか、どういう避難地に何が求められるのかっていう視点で、考える機会を作りましょうということになりました。それも立派な訓練だと思うのです。みんなで集まって防災器具を点検するとか、道を確認するというのも大事ですが、実際一人一人が自分が被災者になったときに何が困るのかっていうことを見つめ直すような機会というのを、ぜひ自主防で機会を使って

発言者	発言内容
	いただければいいなど、防災の関係で思いました。 それからまち協の関係では、まち協を運営するのはとても大変だというふうに外から見ていて感じています。 特にまち協の主だった方たちは区の役員を兼ねていらっしゃる。 そこでまち協を活性化してくださいっていうのが、なかなか大変なことで、専門性も求められてきている。 やはりまち協の事務局的なところにプロとは言いませんけれども、もう少し専門で活躍できるような人を配置する。 最初はやはり市でそういう候補者を紹介してもらおうなどということで、まち協としての専門性を高めていくような組織づくりをしたらどうかと思いました。 もう一点、現在のまち協の活動は、今のまちづくりをどうしていこうか、今、子供たちをどう育てようか、今のまちどうやっていこうかっていうことで、活動されているのですが、20年後30年後の地区をどうして行きたいか。どうなったらこのまち、この地区がもっとよくなるかなという、未来づくり部会みたいなものを持つてるところは、ないのではないかなと思いますが、そのためには、若い世代の人たちにまち協の組織に入ってもらって、未来を語り合ってもらって、未来のために、今から何やっていったらこの地区がもっとよくなるか、というような、そんな組織ができると良いなと思っています。
会長	自主防災会のこととそれからまち協のことについてご意見がありました。
市長	まち協については、地区集会を含め、32カ所やってきましたが、参加される方がまちづくり協議会の役員や、区長会という高齢者がほとんどで、ここ数年続いてきましたので、少し若い人が参加いただけるような仕組み、やり方、これについて今、区長会それからまちづくり協議会、行政が入って議論をさせてもらっています。 どういう形にしたら、地域全体の意見が集約されて、それが行政に反映され、意見が届くかというようなことが大事だと、それはご指摘の通りだというふうに思っておりますので、今年は意見交換をさせてもらっているところであります。 それから、組織がいろいろな組織から、まだ区長会にしろ、まちづくり協議会にしろ、あるいは社会福祉協議会等々いろんな組織がごちゃごちゃありますので、そこを整理して、重複しないような形にしていきたい。そのときに事務量が多くなって、事務局を担う人が大変だということがありますので、改めて市行政がどれだけお手伝いができるか検討していかなければいけない。 ただ最も大切なことは、今コミュニティは、この掛川でも大変希薄化をしてきております。それから高齢者の世帯がどんどん増えてきております。そうすると、隣の高齢者がお亡くなりになっても知らないというような状況が、これからどんどん増えてくる可能性がありますので、コミュニティの再構築ということを考えると、このまちづくり協議会等々の組織が、きちっと地域の課題等について話し合って対応していく、ということをしてもらっていただかないと、行政だけではとても対応ができない状況になってきているので、今協議を進めております。 最重要課題だというふうに思っております。

発言者	発言内容
委員	資料の 35 ページ、最後に、プロジェクト番号 5 です。 外部評価で公共施設マネジメントの推進ということで書いていただきました。 新たにどうかなと思った観点での話ですが、最近静岡市でも水道事業で 14.8% 値上げということで政策方針が示されました。あと三島市の方でも 30% 程度の値上げという方針が出ています。 水道事業がこれからの市民生活にとって非常に重要になってくる。 もしかしたら移住定住についても、将来的にうまくやっているかどうかということが、移住定住の一つの判断基準。水道料金があまりにも高いところはちょっと避けることにもなりかねないような状況です。 背景としては、水道管の老朽化による更新の費用が非常に高くなってきている状況です。 掛川市の場合には、水道事業の広域化、民間委託、それから下水道計画の見直しということで、非常に着実に進められている。 この資料でも 36 ページの意見番号の 206 とか 207 に評価できる。着実に進めて評価できるという意見があります。 ですので、今のところ、民間委託や計画を着実に進めていることは評価できるという点が一つ。それから、そうした状況をできるだけ早め早めに市民に公開、PR を、これからこういった形ですのか。もしかしたら利用者に負担をお願いするような形になるかもしれないので、早め早めに今対応していることを PR していくという観点が重要ではないかというような点も、外部評価に追加で記載していただければと考えました。
会長	出たご意見何かございますでしょうか。
上下水道部長	上水道、下水道ともにいろいろ取り組んでおります。 掛川市の場合には特に上水道は 90% 企業団の水をいただいているので、非常に経営に影響するということがあり、企業団といろいろ調整しながら進めていきたいと考えております。 それから下水道については、来年度から公営企業法の適用になり、より経営的な視点になっていくので、今までのような公共事業的な発想から経営的な発想に切りかえていくことで、今後ますます効率的な経営を求めていきたいと考えております。
委員	28 ページで、国土の話が 152 番で、意見を出してもらっています。 5 年後に始まる森林環境税。国民 1 人 1000 円徴収されることが始まりますが、すでに本年から森林環境譲与税ということで、その譲与税から前借をして、環境税の趣旨に基づいた事業がスタートしました。 掛川市は市域の 5 割が森林で構成されていて、所有者が持っている森林を産業、林業として維持することによって守られる。それが今までの構図でしたが、すでに林業やそういった産業として成り立つ森林が非常に掛川市の場合少ないわけです。 圧倒的多くの森林について、所有者の責任で守ることは不可能で、これはその恩恵を享受する市民全体で守るという意識を、この森林環境譲与税に合わせて、掛川市として大きく市民に意識してもらおう。環境税は、持っている方の森林を国民等しく守る

発言者	発言内容
	うという趣旨なので、そこを所有者にも、侵害しない形の中で森林を守っていくという、市民全体での取り組みを、戦略として位置づけることが必要だと思います。
会長	このあたりは、ワーキングの方でも抜けている観点だと思いますが。
市長	掛川市の面積が 265 ㎢ありますが、半分近くが山林で、かなりの面積が占めている。森林があることによって、自然環境が保たれているし、災害時の水害に対しても一定の歯どめの効果が生まれている。もっと広く大きな意味で言えば地球温暖化に対して大変な貢献をしていくということで、国の方が森林環境税を整備したということです。 ただ、森林環境税については、人口比で按分したということがあり、横浜はかなりの金が入るということなので、その辺の意図がまだ本当に森林をみんなで守っていこうという気持ちで、一般の市民にも恩恵があるということでありますが、森林をこれからどう守っていくかが必要か。 環境税ができる前に、静岡県は森の力再生事業で県民から 500 円いただいて、すでに事業展開をしてきています。 そういう意味では、森を大切にしていこうとこういうことで、森林環境税ができて、今年の予算 1,250 万ぐらいの金額が、国民から通るようになれば、その 3 倍程度のお金が、掛川市の自治体にも入ってくるということです。 森林が、産業として役立つというところをまで行かないような掛川の山林の状況がありますが、守っていくということについては、ある意味では一定のビジネス的な考え方がないと、未来永劫に守っていけないということですので、今ご質問あった NPO のような活動を行政と一緒にやっていくことが、私は必要だと思っております。 市民は最近の災害等々を見ますと、山林の大切さを十二分に理解をしてきてくれている、というふうに思っていますので、さらに、情報発信をしっかりとしながら、市民と一体となって取り組んでいく。 そういう意味では、森作りという観念の人作りという観念から、海岸線の防潮堤、防災林で市民の皆さんが動いた。こういう取り組みも掛川市はしてきていますので、さらに森の大切さについて啓発し、同時に森林関係はものすごく長期スパンで、2、3年で成果が出るということはありませんので、長期計画に基づいてしっかり対応していきたい。
委員	私が考えるのは、地域創生戦略会議ってということで、こういう会議も必要だとは思いますが、もう経済そのものが、まるっきりこれから変わらと思っています。 いま働き方改革などいろんなことを産業界では言われてますし、工業界でも、韓国の問題や中国の問題、ロシア、アメリカの問題とか、その中に日本が入って、貿易そのものがどういう形で今後変わっていくかわからない、という状況があると思うのです。工業界でもそういう部分があるので、そういうものを見据えて掛川市というものが、これからどういうイノベーションを起こしたらいいかという、観点の会議も必要ではないかなと思います。 商店においてもそうだと思います。

発言者	発言内容
	10 年前 20 年前の商店と今のまちを歩いて、もうまるっきり違うと思うのです。シャッターが降りている商店もありますし、これから良くなるという部分は、相当一人一人の商店主の努力やビジョン、そういったものをしないとおそらく良くなっていけないし、大きなショッピングセンターに買い物に行くとか通販とか、そういう買物の仕方に、まだまだなっていくのではないかなと思いますので、地元の商店は、これからなくなってしまわないかなと思います。 だから、将来的にそうなるというものを考えて、掛川の活性化というのは、子供を産むとか、産まないとか、定住するとかしないとか、そういう問題も含めて経済の活性化がない限りは、とても掛川に住みたくないなっていう考え方をする人が多いのではないかなと思うのです。 そのためには、もっとグローバルに考えて、掛川の内政の今日のような日常の課題解決っていうことも大事ですし、もう一つはもっと世界の中の掛川っていうものを見据えて、観光の問題でも中だけでとか静岡県内だけでなく、今インバウンドなんか見ると、西部の方はほとんどできない。やはり東部の方に行っている。羽田にしても成田にしても相当な数のインバウンドが来ている。 そういう人たちをいかにこの掛川市に呼ぶかを考えていかないといけないと思うのです。お金がない限りは、何も手当ができないと思うのです。 今のこの内政的な部分も必要かもしれないが、もっとお金を生む掛川市で、そういう戦略的なイノベーションを経済の面で起こしていかないと、工業も、今みたいな政権でまるっきりかわってくる時代ですから、商店そのものはどうなるかわかりませんので、商店が活性化するような形になれば経済も活性化すると思いますし、それによって若い人も市外から、また県外から掛川市というところに集まってくる。そういった人たちは子育てにしても自分の生活にしてもライフスタイルにしても、全く今までと違うような形で自分たちで考えていく。 そういう人種が増えていくのではないかなと思いますので、ぜひそういう観点でも、戦略的なイノベーション会議というのを掛川市でもやっていただきたいなと思います。
市長	ご指摘の産業の活性化等々がなければ、税収が上がらず、今申し上げたような取り組みは、現実にはできないので、いろんな産業振興については、優先的に掛川市は取り組んできている。そういう意味で、現在でも製造品出荷額については、1 兆円を越しているの、それで税収を確保するという大前提で、いろんな政策を打っていわけです。 20 年後の掛川市はある意味でどういう状況にあり、どういう状況を想定してここ 6 年間でどういう政策展開をするかということで、今、副市長の方で 20 年後の姿を描いて、それに対してどう 6 年間で取り組みを進めるかという総合計画の見直しに着手しておりますので、産業がもちろんベースにない限り、いろんな市民サービスを提供するということは不可能でありますし、また産業が元気でなければ、少子化対策、子供の数は増えません。 働くところが確保できなければ無理ですので、そこは重々承知をしながら、ただ少し製造品出荷額も落ちてきているので、グローバルに考えて世界の企業も誘致できる

発言者	発言内容
	ような取り組みも考えていかなければいけない時代になってきていると思います。 ご指摘については、総合計画を見直す。それからその後についても、そういうことについて議論をする場を設けていく必要があるというふうに思ってます。
会長	そのあたりも議論できればと思いますが、時間がないのでこのあたりで閉めさせていただければと思います。 それでは最後に効果検証の全体について事務局からお願いいたします。
事務局	資料 2、36 ページをご覧ください。 効果検証全般に関しては、36 ページの 208、209 番にあるように 2 件のご意見をいただきました。ワーキンググループ会議でのご意見はありませんでしたが、会議外からいただいたご意見から、PDCA サイクルは長めのスパンでの活動であり、進捗が見えてくるに従い計画の見直しが必要である。 計画の見直しが遅れて機会損失をすることがないように、早い意思決定をしていくことが必要。また政策に取り残される人が出ないようにすることが大切であると外部評価に位置付けました。説明は以上であります。
会長	これはワーキングで触れられなかったところではありますが、非常に大事な点ですので、PDCA サイクルをやはりきちっと回していくという、これは自治体経営にとってもすごく重要なポイントであると思うのですが、こういった点が一つ外部評価の案として入れられております。 よろしければ、これを入れさせていただくということでご了解いただきたいというふうに思います。 それでは、ここで閉じたいと思いますが、まだ何か言い漏らしている、まだ言いたくないことがあるという方は、事務局にご意見をお寄せいただければ幸いです。 それでは平成 30 年度実績に基づいた効果検証については、以上をもちまして議論を終了させていただきたいと思います。 ぜひ市の方でもいろいろと御検討いただければ幸いです。
7. その他	
事務局	市ではいただいたご意見等を踏まえまして、次年度の政策を展開していきたいと考えております。
8. 閉会	
事務局	(省略)